

No.16

真庭商工会景況調査

平成24年1～3月期



美甘宿場桜（真庭市美甘）

真庭商工会

〒719-3214 岡山県真庭市鍋屋6
Tel.0867-42-4325 Fax0867-42-4337

調査要領

調査方法	経営指導員の直接訪問による調査
調査項目	売上高、売上単価、仕入単価、在庫、資金繰り、借入難度、収益状況、業況判断、雇用人員
調査対象期間	平成 24 年 1～3 月期の現状 平成 24 年 4～6 月期の見通し
調査時期	平成 24 年 4 月
調査対象	真庭商工会の会員企業 100 社
有効回答数	100 社

内訳

業種別	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
	25 社	25 社	25 社	25 社
従業員規模別	1 人以下	2～9 人	10 人以上	
	35 社	36 社	29 社	
経営組織別	法人	個人		
	61 社	39 社		

DI Diffusion Index の略。売上高、仕入単価、業況判断など各調査項目について、前年の同時期と比較した判断の状況を表す。
 $DI = (\text{増加} \cdot \text{上昇} \cdot \text{好転等の回答割合}) - (\text{減少} \cdot \text{低下} \cdot \text{悪化等の回答割合})$
DI がプラスの時は増加・上昇・好転等を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの時は減少・低下・悪化等を表す回答の割合が多いことを示している。

目次

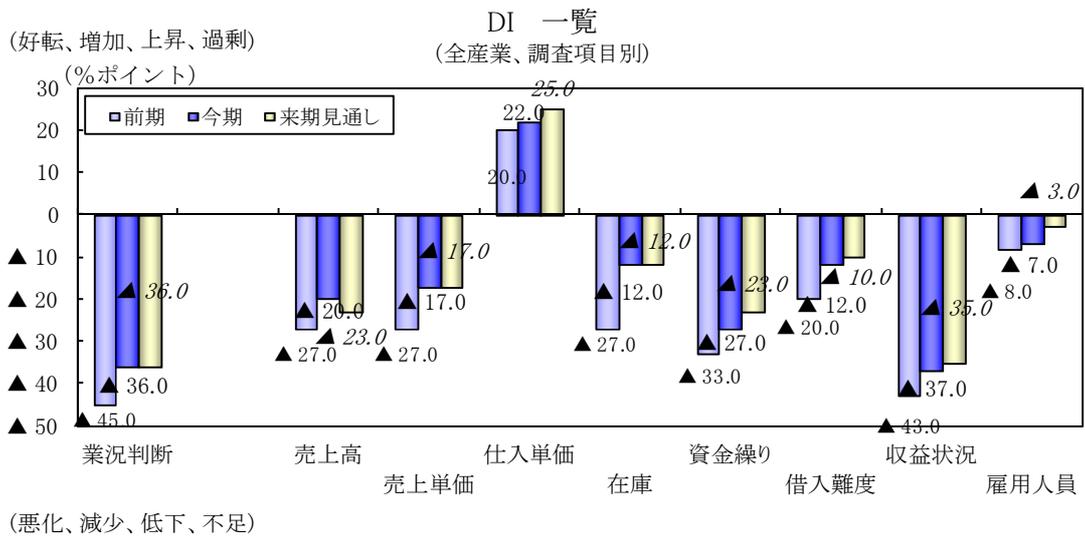
概況	1
1. 今期の状況と来期の見通し	3
a) 業況判断	3
b) 売上高（完成工事高、加工高等）	4
c) 売上単価（加工・受注単価等）	5
d) 仕入単価（原材料、商品等）	6
e) 在庫（商品、製品等）	7
f) 資金繰り	8
g) 借入難度（含む手形割引）	9
h) 収益状況（経常利益）	10
i) 雇用人員（人手）	11
2. 今期直面している経営上の問題点	12
3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策	14
4. その他（景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等）	16

概況

平成 24 年 1～3 月期の業況判断 DI は▲36.0 となり、前期比 9.0 ポイント上昇と 2 期ぶりに改善した。売上単価 DI が上昇し、売上高 DI や収益状況 DI が改善した。前年に東日本大震災が発生したことを差し引く必要があるものの、卸小売業やサービス業を中心に業況感は改善した。建設業は官民ともに需要が減少していることから、悪化傾向が強まっている。一方、卸小売業やサービス業は、低水準ながら底堅い個人消費を背景に、売上単価や売上高が回復し、収益状況が幾分好転した。もともと、原油価格が上昇するなど仕入単価 DI は上昇傾向が続いており、依然として慎重な見方が強い。

先行き平成 24 年 4～6 月期は、復興需要などから仕入単価は上昇するものの、売上単価は現状を維持すると思われ、収益状況 DI はわずかながら改善すると思われる。このため、業況判断 DI は横ばいの見通しである。

全国や岡山県全体では、海外経済の減速や円高などで、景気は横ばい圏の動きとなっているなかで、真庭地域においては、卸小売業やサービス業の業況改善を主因に緩やかな持ち直し傾向に復する動きがみられた。



今期直面している経営上の問題点

最重要として挙げられたもの

総合	上位項目	回答企業の割合 (%)
1 位	民間需要の停滞	47.0
2 位	販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難	10.0
3 位	既存の同業者間の競争激化	9.0
〃	官公庁の需要の停滞	9.0

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

最重要として挙げられたもの

総合	上位項目	回答企業の割合 (%)
1 位	販売・受注・出荷数量の増加	40.0
2 位	経費の削減	15.0
3 位	競合他社との差別化	14.0

業況天気図

	全産業	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
23/7～9	 ▲ 40.0	 ▲ 20.0	 ▲ 20.0	 ▲ 52.0	 ▲ 68.0
10～12	 ▲ 45.0	 ▲ 44.0	 ▲ 20.0	 ▲ 52.0	 ▲ 64.0
24/1～3	 ▲ 36.0	 ▲ 36.0	 ▲ 32.0	 ▲ 32.0	 ▲ 44.0
4～6	 ▲ 36.0	 ▲ 36.0	 ▲ 44.0	 ▲ 28.0	 ▲ 36.0

判定基準 業況判断 DI の水準

					
20以上	0以上 20未満	-20以上 0未満	-40以上 -20未満	-60以上 -40未満	-60未満

(製造業)

平成 24 年 1～3 月期の業況判断 DI は▲36.0 と前期比 8.0 ポイント改善し、2 期ぶりに持ち直した。全国的な底堅い個人消費を背景に、一部企業で売上単価が上昇、売上高が持ち直す中、経費削減努力などもあり、収益状況が改善し、業況判断 DI は上昇した。

(建設業)

平成 24 年 1～3 月期の業況判断 DI は▲32.0 となり、前期比 12.0 ポイント悪化した。官民の需要の停滞を背景に、仕入単価の上昇は一服したものの、売上高 DI が再びマイナスに転じるなど、収益状況は厳しく、業況判断 DI は 2 期ぶりに低下した。

(卸小売業)

平成 24 年 1～3 月期の業況判断 DI は▲32.0 となり、前期比 20.0 ポイント改善した。食料品を中心に一部企業で売上高が増加し、収益状況が改善したため、業況判断 DI は改善した。

(サービス業)

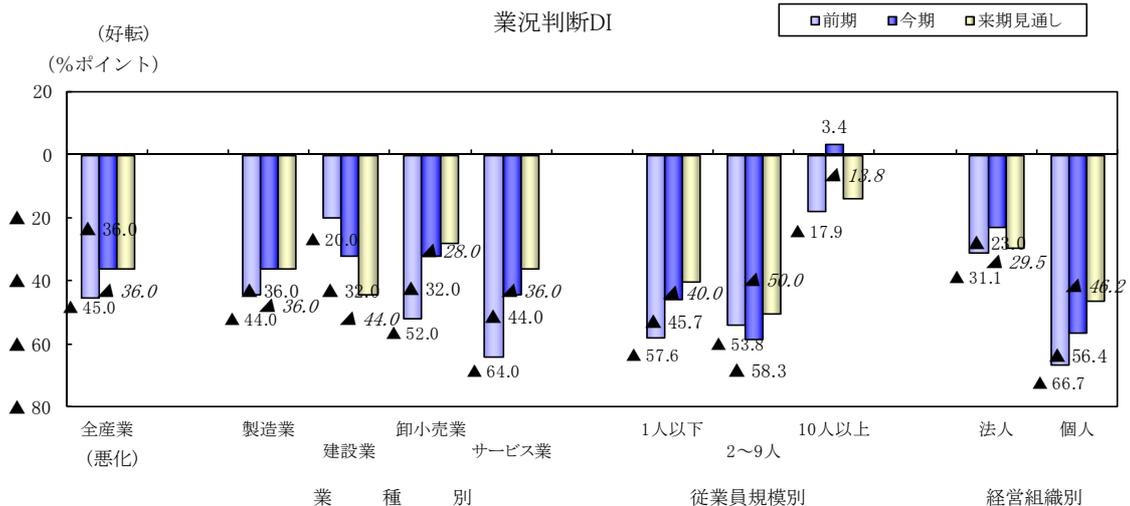
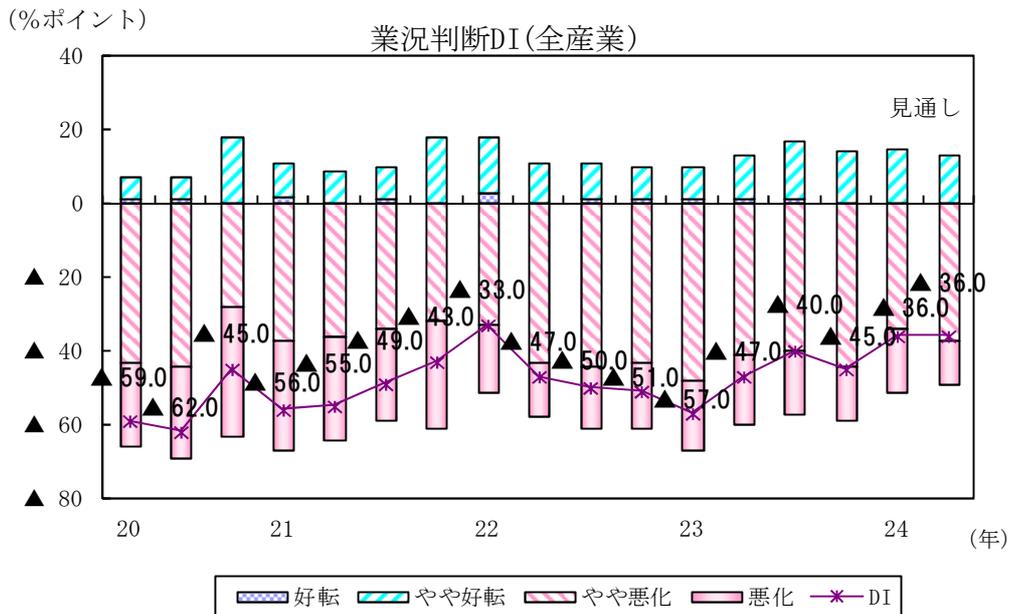
平成 24 年 1～3 月期の業況判断 DI は▲44.0 となり、前期比 20.0 ポイント改善した。飲食、宿泊、理美容など総じて業況は厳しい中で、売上単価の低下に歯止めがかかり、売上高、収益状況が持ち直しつつあり、低水準ながら業況判断 DI は持ち直した。

1. 今期の状況と来期の見通し

a) 業況判断

業況判断DIは、2期ぶりに改善

平成24年1～3月期の業況判断DIは▲36.0となり、2期ぶりに改善した。業種別にみると、建設業は悪化したものの、製造業、卸小売業、サービス業が改善した。前回7割程度が悪化と回答した卸小売業とサービス業は、それぞれ20.0ポイント上昇と大幅に改善、悪化と回答した企業は4～5割に減少した。従業員規模別にみると、10人以上はアンケート開始以降はじめてプラスに転じた。経営組織別にみると、法人、個人ともに改善した。先行き平成24年4～6月期は横ばいの▲36.0と、改善の動きは一服する見通しである。

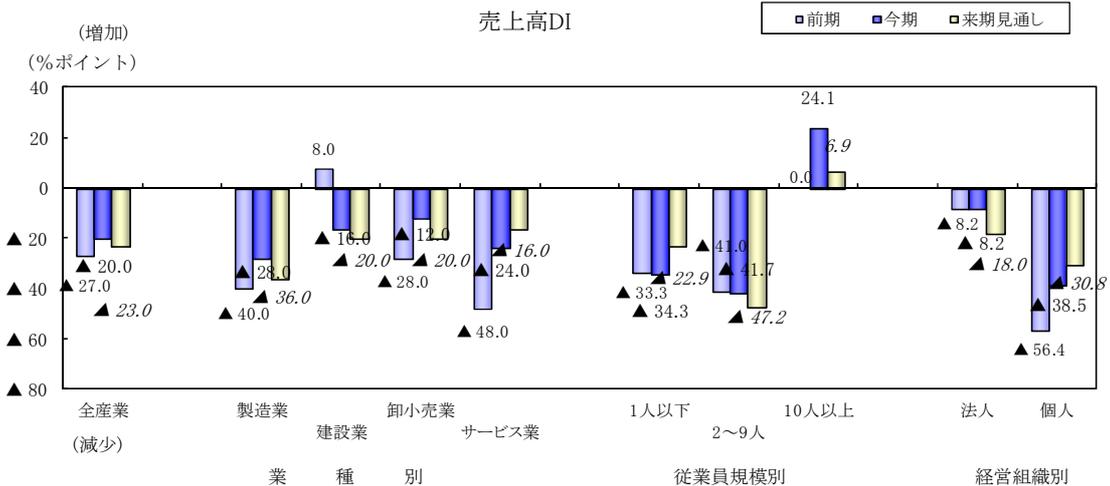
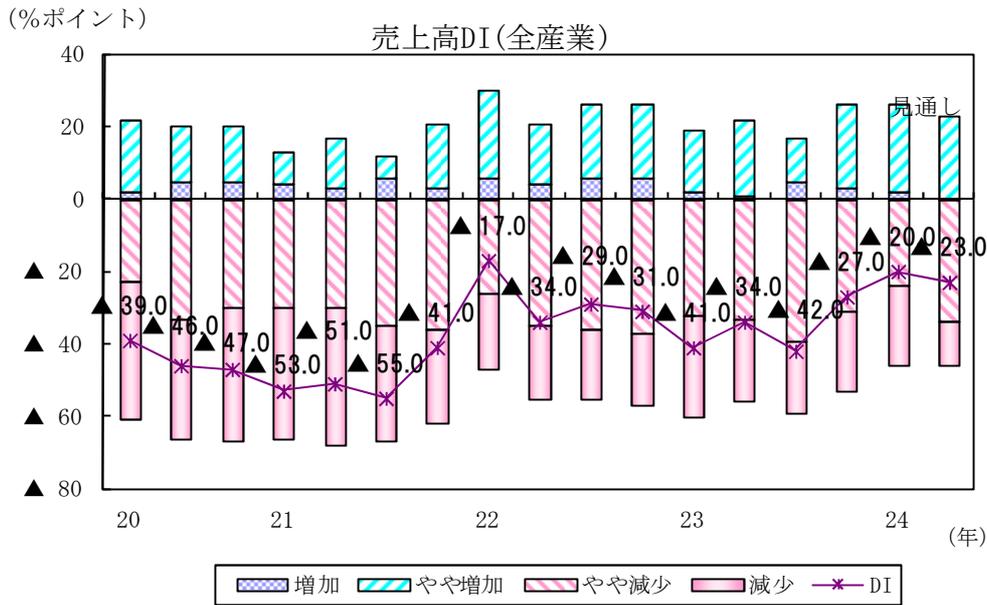


b) 売上高(完成工事高、加工高等)

売上高DIは、サービス業を中心に改善

平成24年1~3月期の売上高DIは▲20.0と、前期比7.0ポイント上昇した。業種別にみると、建設業は低下したものの、製造業、卸小売業、サービス業は上昇した。特にサービス業は24.0ポイント上昇と大幅に改善した。従業員規模別にみると、1人以下、2~9人はほぼ横ばいであったのに対し、10人以上は上昇し8期ぶりにプラスとなった。経営組織別にみると、法人は横ばい、個人は改善した。

先行き平成24年4~6月期は、3.0ポイント低下の▲23.0と、売上高は減少する見通しである。

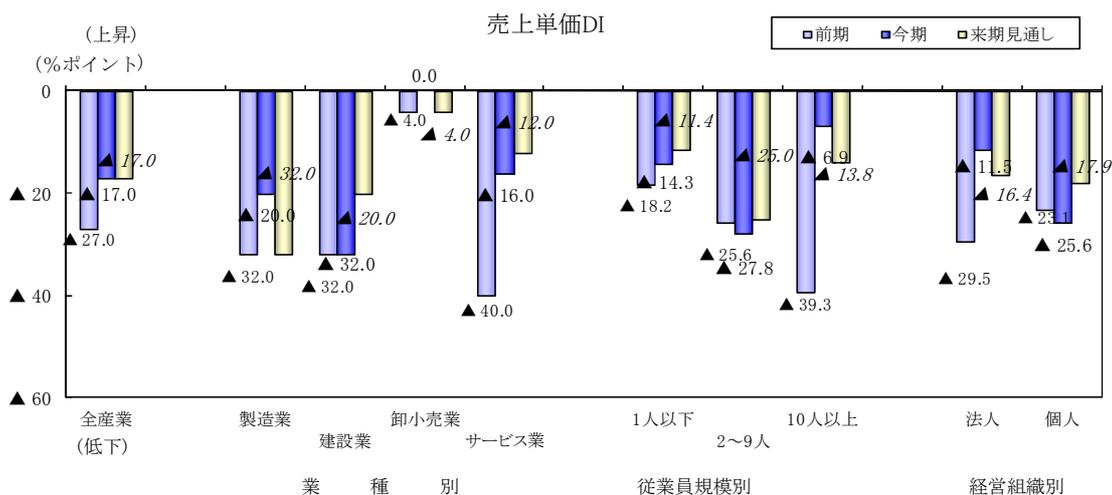
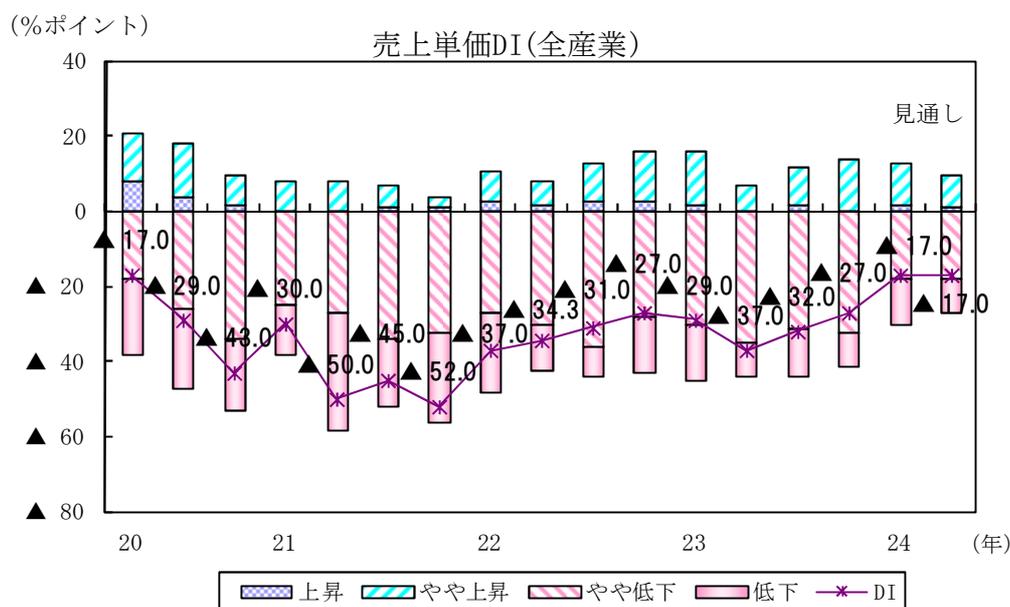


c) 売上単価(加工・受注単価等)

売上単価DIは、3期連続改善

平成24年1~3月期の売上単価DIは▲17.0となり、前期比10.0ポイント上昇した。業種別にみると、建設業が横ばいとなったものの、製造業、卸小売業、サービス業で上昇した。上昇は3期連続で売上単価は持ち直しつつある。従業員規模別にみると、特に2~9人は悪化したものの、1人以下、10人以上で改善した。経営組織別にみると、法人は改善したものの、個人は悪化した。

先行き平成24年4~6月期は▲17.0と、売上単価の低下は横ばいで推移する見通しである。

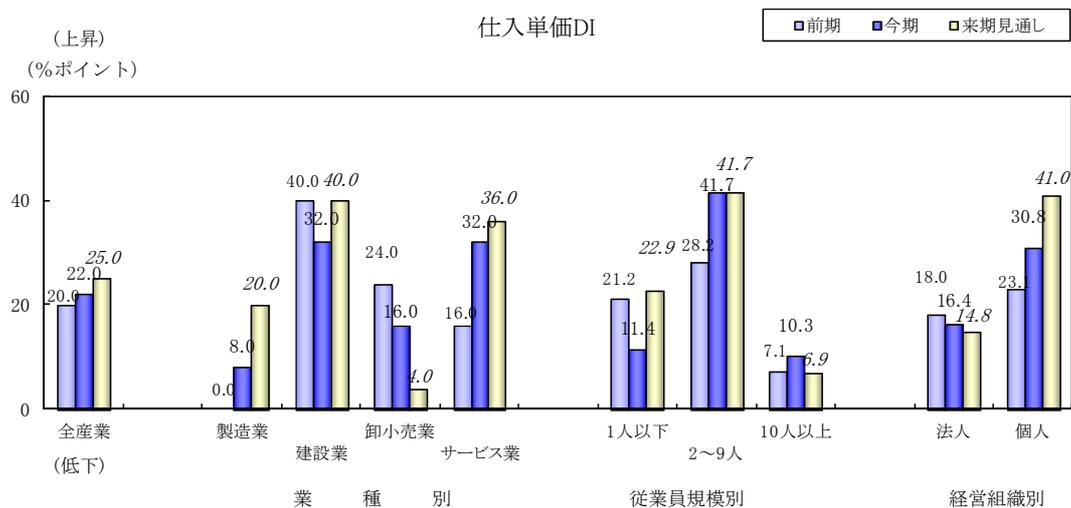
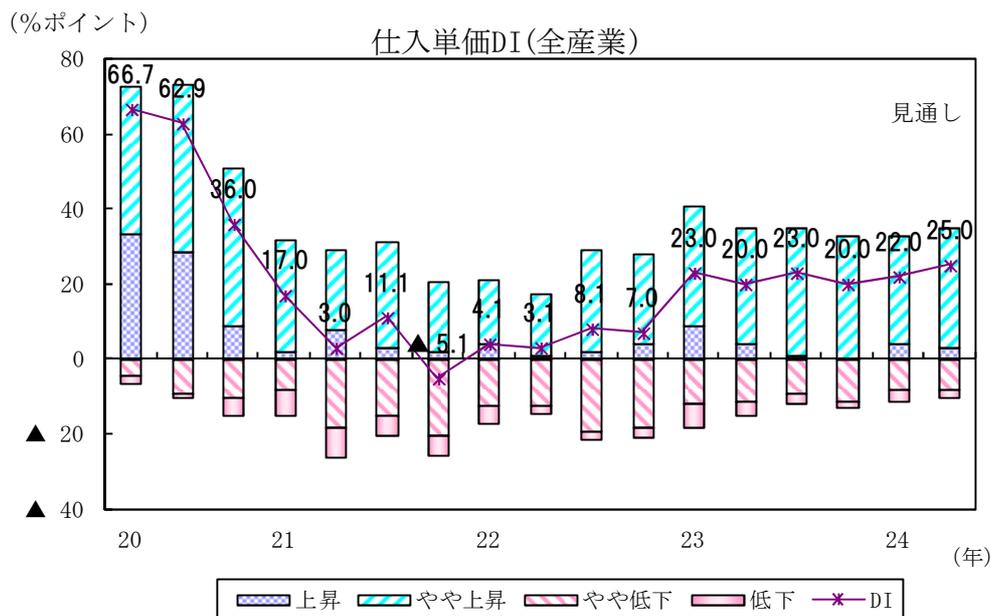


d) 仕入単価(原材料、商品等)

仕入単価DIは、ほぼ横ばいの動き

平成24年1~3月期の仕入単価DIは22.0と前期比2.0ポイント上昇した。業種別にみると、製造業とサービス業が上昇、建設業と卸小売業が低下した。特にサービス業は16.0ポイントと大幅に上昇した。従業員規模別にみると、1人以下は低下したものの、2~9人、10人以上は上昇した。経営組織別にみると、法人が低下、個人は上昇となった。

先行き平成24年4~6月期は3.0ポイント上昇の25.0と、仕入単価は上昇が緩やかに拡大する見通しである。

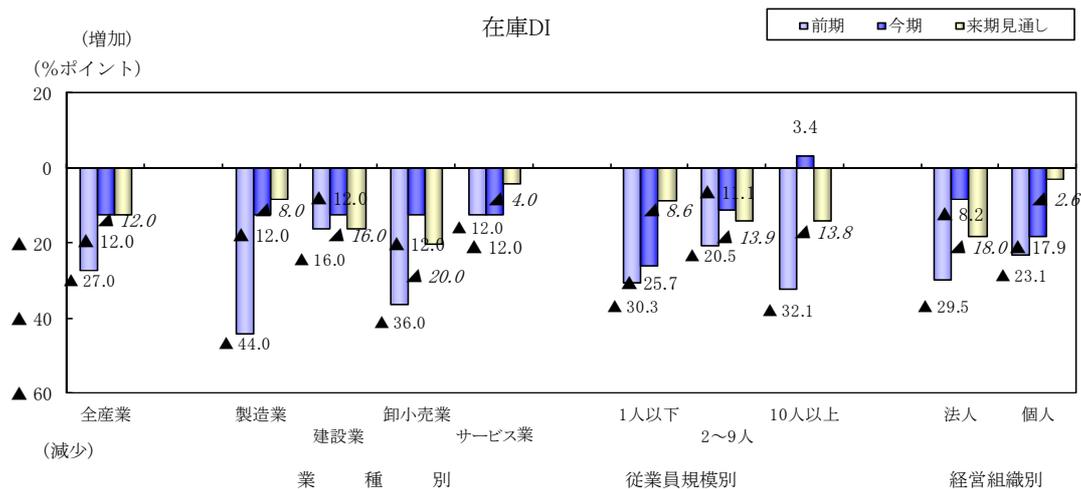
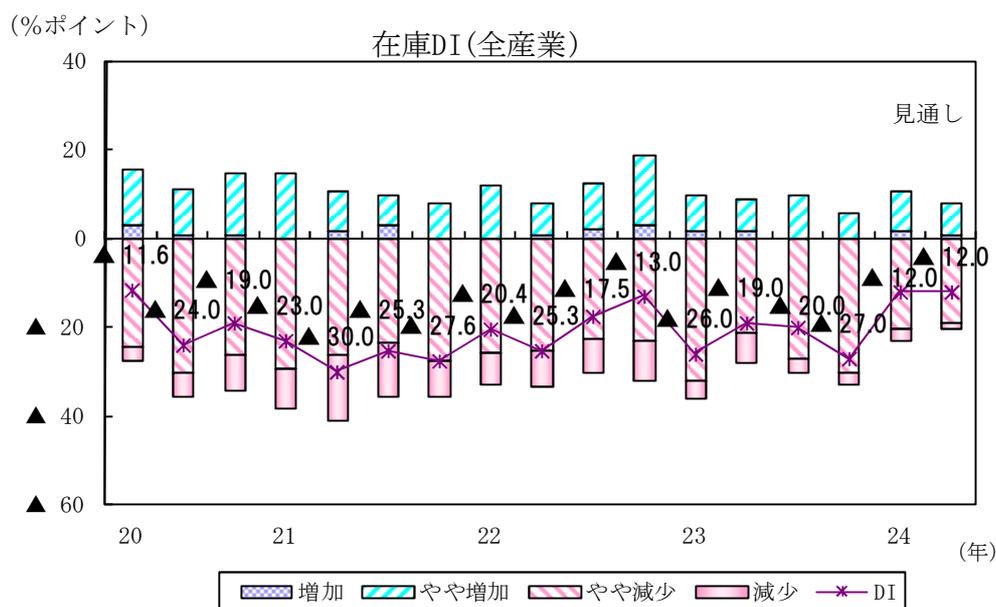


e) 在庫(商品、製品等)

在庫DIは、3期ぶりに上昇

平成24年1~3月期の在庫DIは▲12.0となり、前期比15.0ポイント上昇した。業種別にみると、サービス業は横ばいながら、製造業、建設業、卸小売業は上昇した。特に製造業は32.0ポイント上昇、卸小売業が24.0ポイント上昇とそれぞれ大幅に上昇した。従業員規模別にみると、全ての規模で上昇、特に10人以上では平成20年4~6月期以来15期ぶりにプラスに転じた。経営組織別にみると、法人、個人とも上昇した。

先行き平成24年4~6月期は▲12.0と横ばいとなり、在庫抑制の動きの弱まりは一服する見通しである。

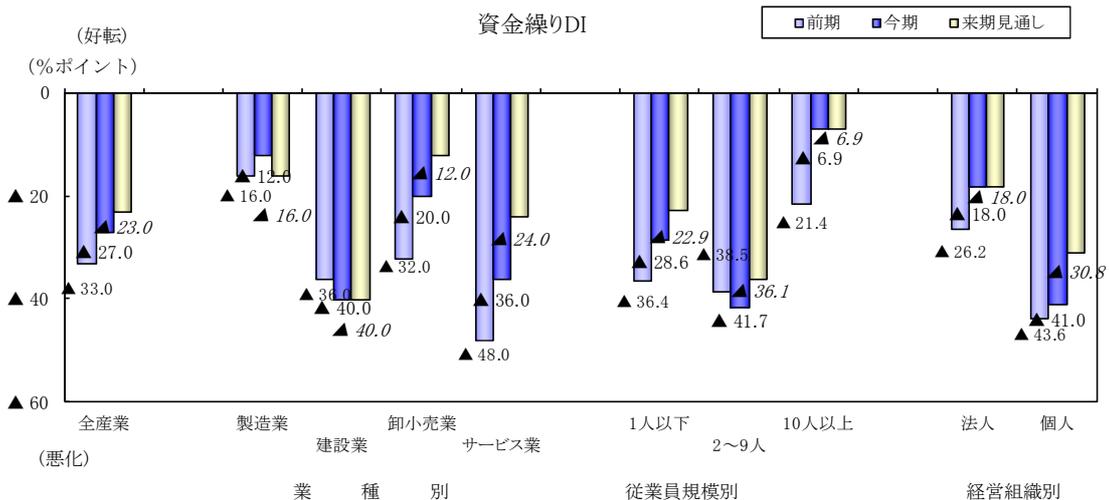
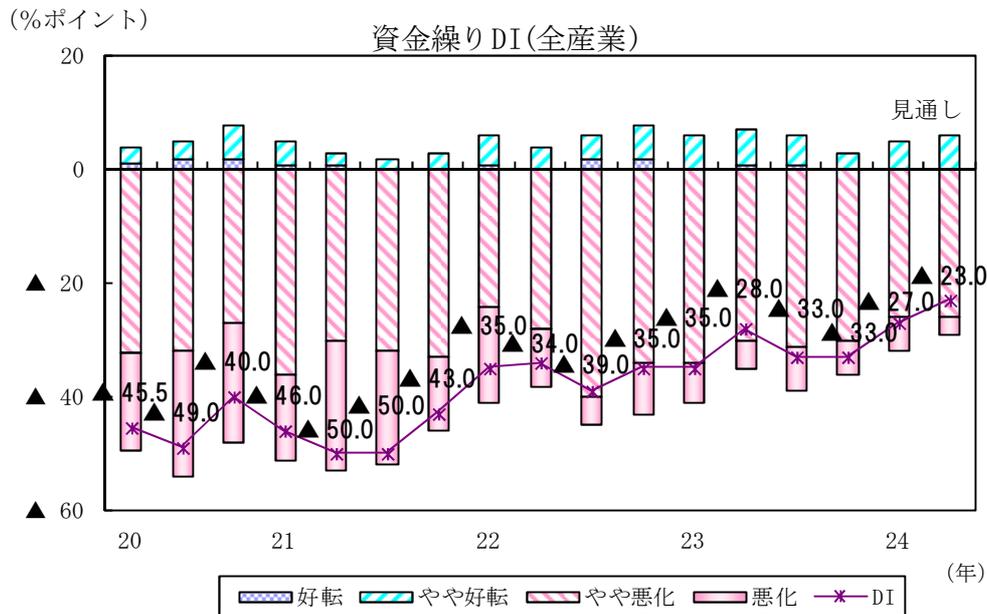


f) 資金繰り

資金繰りDIは、3期ぶりに改善

平成24年1～3月期の資金繰りDIは▲27.0となり、前期比6.0ポイント改善した。業種別にみると、建設業は悪化したものの、製造業、卸小売業、サービス業は改善した。卸小売業、サービス業は大幅に改善したものの、依然として厳しい状況にある。従業員規模別にみると、2～9人が悪化、1人以下と10人以上は改善した。経営組織別にみると、法人、個人ともに改善した。

先行き平成24年4～6月期は4.0ポイント上昇の▲23.0と、資金繰りは改善が続く見込みである。

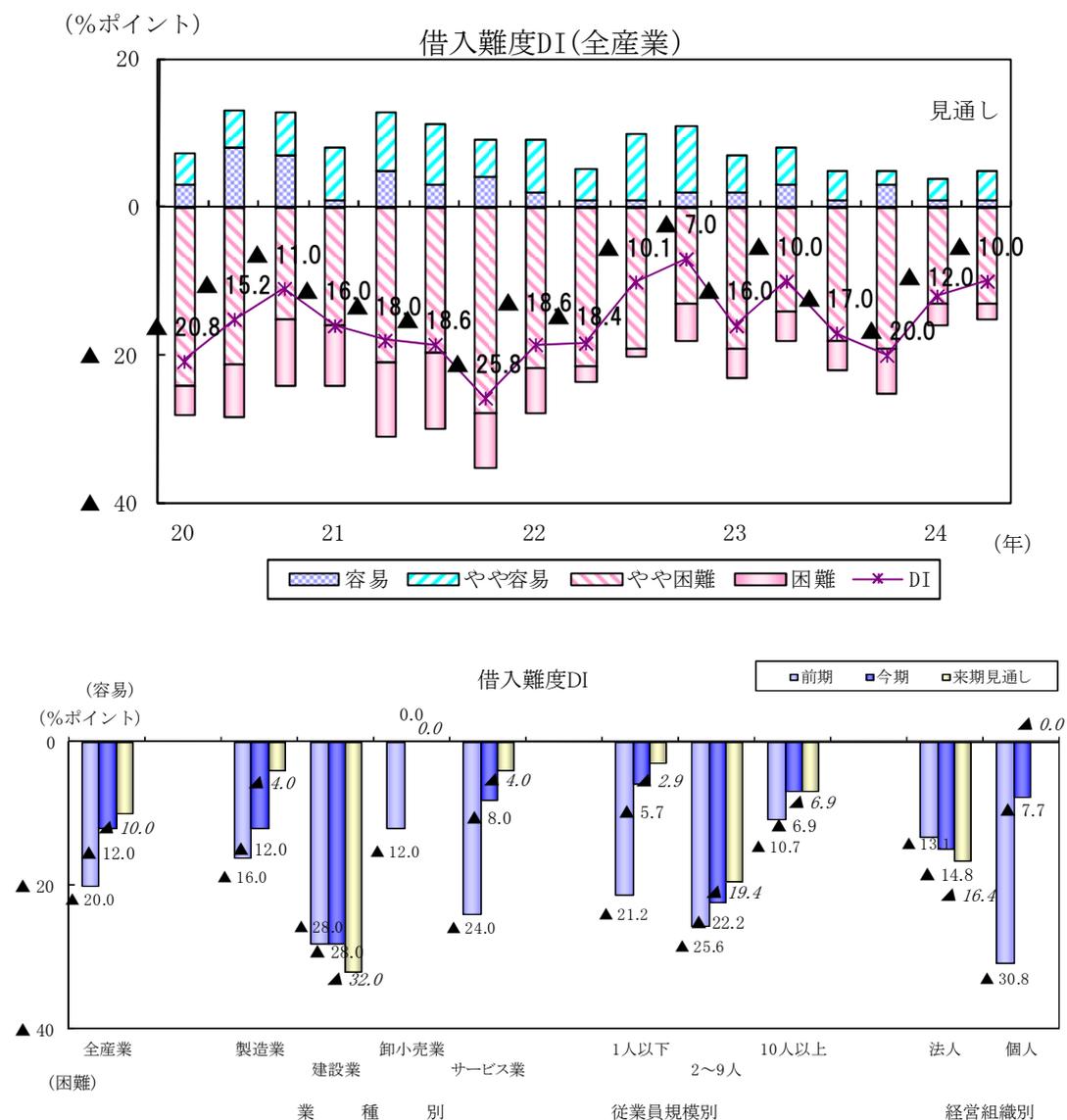


g) 借入難度(含む手形割引)

借入難度DIは、3期ぶりに改善

平成24年1~3月期の借入難度DIは▲12.0となり、前期比8.0ポイント改善した。業種別にみると、建設業は横ばいとなったものの、製造業、卸小売業、サービス業で改善した。卸小売業、サービス業は10ポイントを超える上昇となった。従業員規模別も、すべての規模で改善した。経営組織別にみると、個人は大幅に改善したものの、法人は悪化した。

先行き平成24年4~6月期は2.0ポイント改善の▲10.0を見込んでいる。

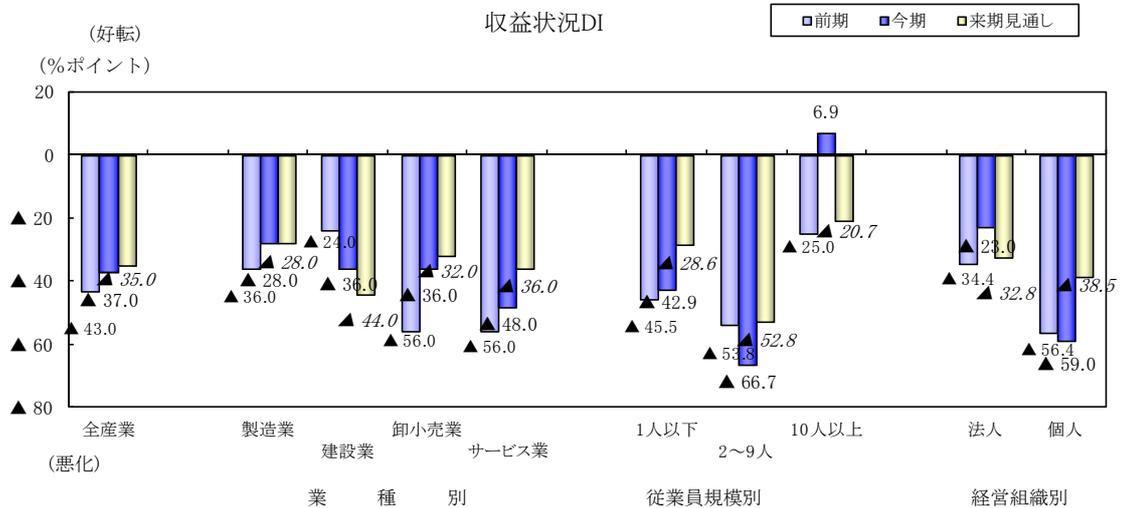
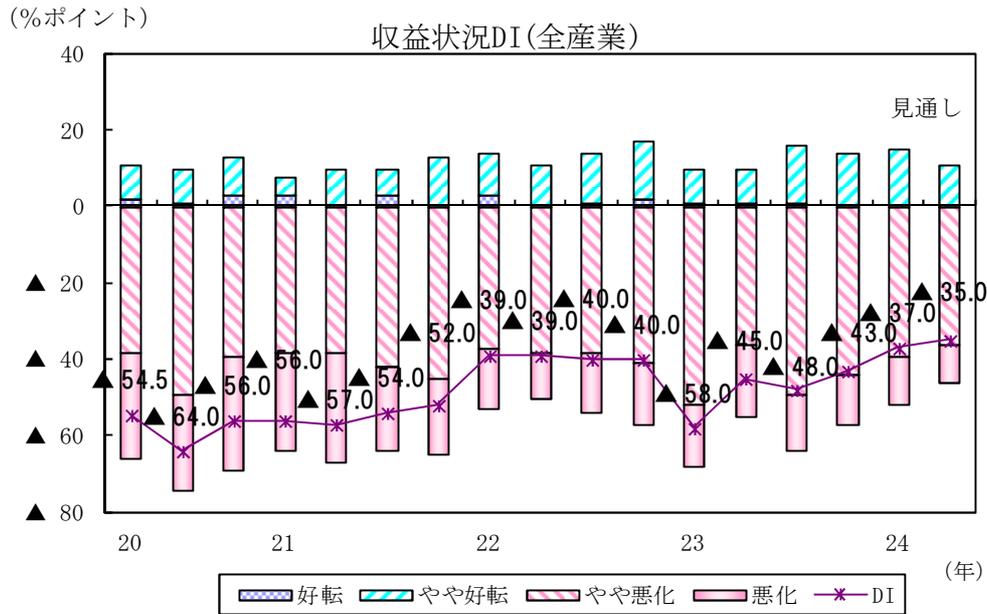


h) 収益状況(経常利益)

収益状況DIは、2期連続で改善

平成24年1~3月期の収益状況DIは▲37.0となり、前期比6.0ポイント改善した。業種別にみると、建設業が悪化したものの、製造業、卸小売業、サービス業は改善した。中でも卸小売業は20ポイントの大幅な改善となった。従業員規模別にみると、1人以下、10人以上で改善した。経営組織別にみると、法人は改善、個人は悪化した。

先行き平成24年4~6月期は▲35.0と、ほぼ横ばいで推移する見込みである。

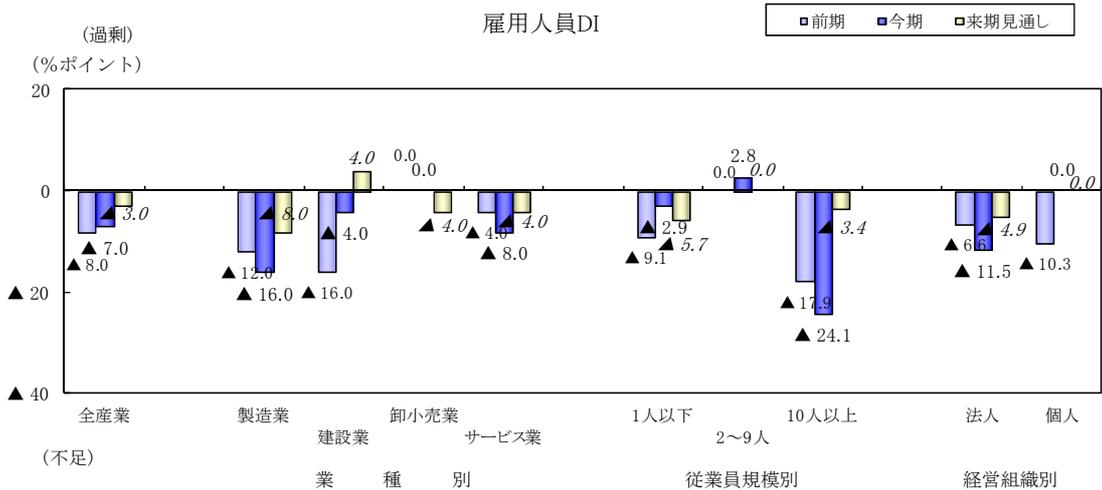
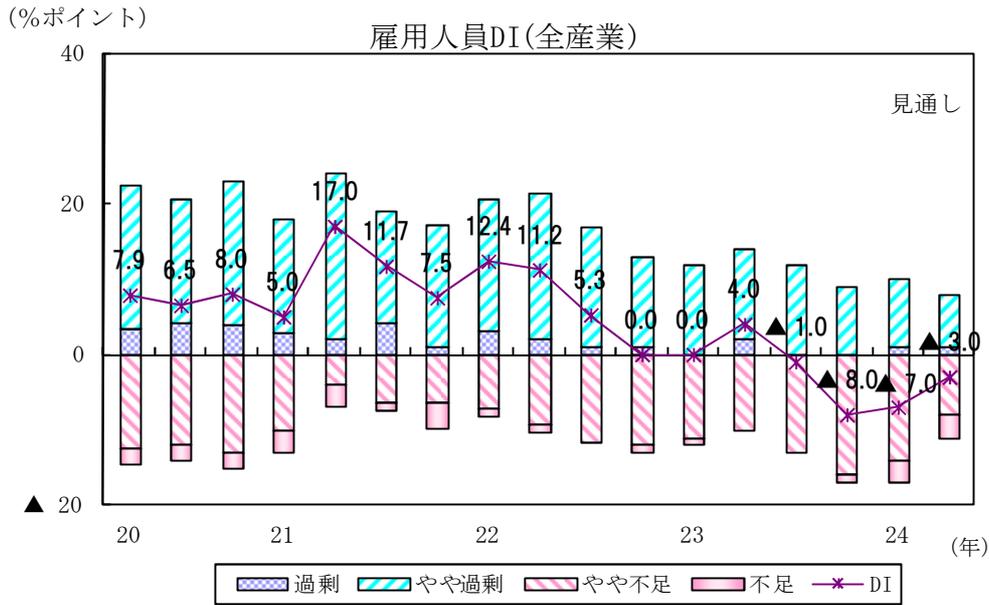


i) 雇用人員(人手)

雇用人員DIは、3期連続不足超

平成24年1~3月期の雇用人員DIは▲7.0となり、不足超幅は前期比1.0ポイント縮小した。業種別にみると、製造業とサービス業は不足超幅が拡大した。建設業は不足超幅が縮小した。卸小売業は横ばい。従業員規模別にみると、1人以下は不足超幅が縮小、2~9人は過剰超に転じる一方、10人以上は不足超幅が拡大した。経営組織別にみると、法人は不足超幅が拡大し、個人は不足超が解消され、過不足が無くなった。

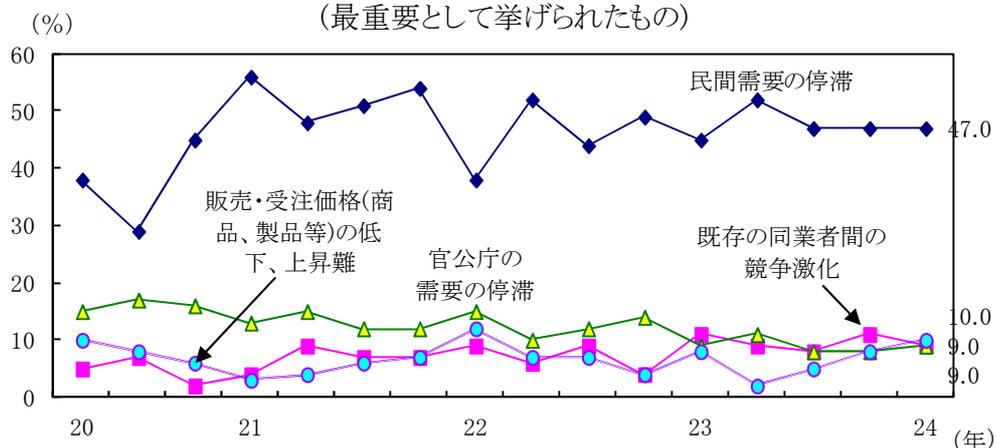
先行き平成24年4~6月期は▲3.0と不足超幅が縮小する見通しである。



2. 今期直面している経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点のうち、最重要として挙げられた項目は、「民間需要の停滞」(47.0%)であり、「販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難」(10.0%)が調査開始後初めて2位に浮上した。業種別にみると、いずれの業種でも「民間需要の停滞」が最も多く、卸小売業、サービス業では半数を上回った。2位は各業種で異なった。

今期直面している経営上の問題点
(最重要として挙げられたもの)

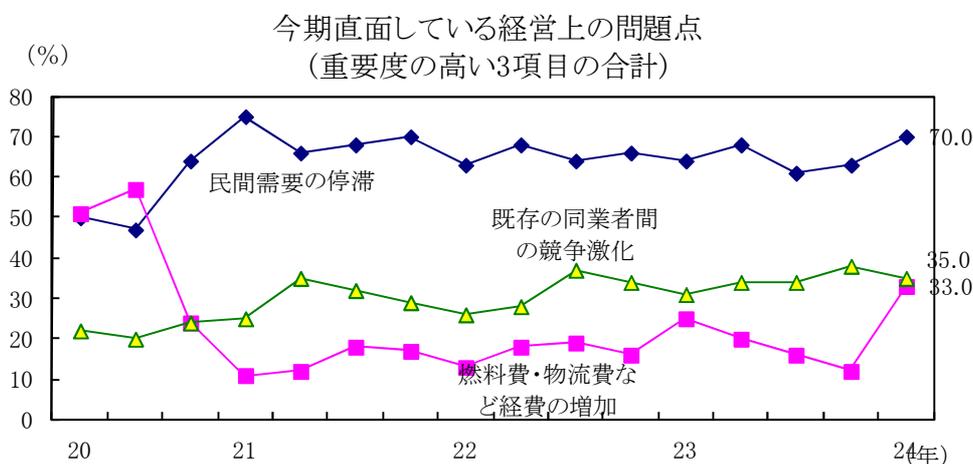


今期直面している経営上の問題点

最重要として挙げられたもの

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1位	民間需要の停滞	47.0
	2位	販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難	10.0
業種別			
製造業	1位	民間需要の停滞	48.0
	2位	販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難	24.0
建設業	1位	民間需要の停滞	36.0
	2位	官公庁の需要の停滞	28.0
卸小売業	1位	民間需要の停滞	52.0
	2位	大企業・大型店等の進出による競争の激化	12.0
サービス業	1位	民間需要の停滞	52.0
	2位	既存の同業者間の競争激化	12.0
従業員規模別			
1人以下	1位	民間需要の停滞	54.3
	2位	官公庁の需要の停滞	8.6
2人～9人	1位	民間需要の停滞	50.0
	2位	既存の同業者間の競争激化	11.1
10人以上	1位	民間需要の停滞	34.5
	2位	販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難	17.2
経営組織別			
法人	1位	民間需要の停滞	47.5
	2位	販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難	11.5
個人	1位	民間需要の停滞	46.2

今期直面している経営上の問題点のうち、重要度の高い3項目として指摘されたものをみると、最多は「民間需要の停滞」(70.0%)であった。次いで、「既存の同業者間の競争激化」(35.0%)が続いた。リーマン・ショック前に最多であった「燃料費・物流費など経費の増加」(33.0%)の割合が急増、3位となった。業種別でみると、いずれの業種でも「民間需要の停滞」が最多で、7割程度を占めている。



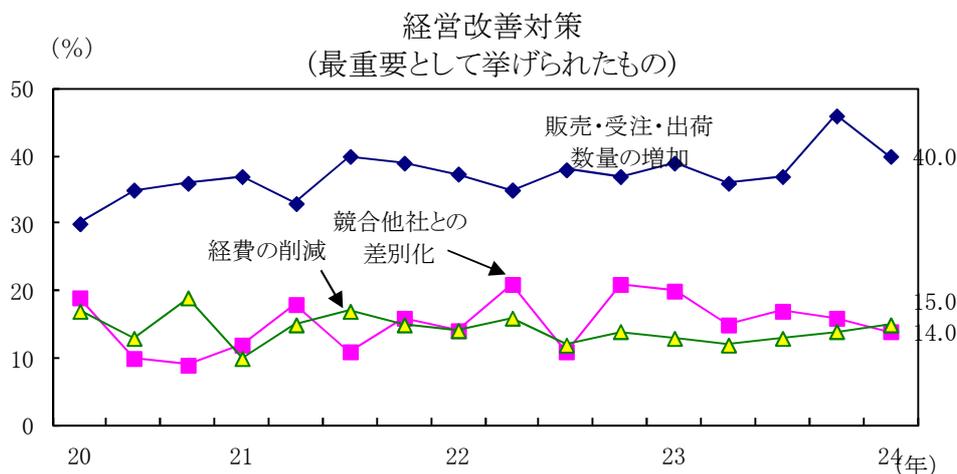
今期直面している経営上の問題点

重要度の高い3項目の合計

総合	上位項目		回答企業の割合 (%)
	1位	2位	
総合	1位	民間需要の停滞	70.0
	2位	既存の同業者間の競争激化	35.0
業種別			
製造業	1位	民間需要の停滞	76.0
	2位	販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難	40.0
建設業	1位	民間需要の停滞	68.0
	2位	官公庁の需要の停滞	52.0
卸小売業	1位	民間需要の停滞	68.0
	2位	既存の同業者間の競争激化	40.0
サービス業	1位	民間需要の停滞	68.0
	2位	燃料費・物流費など経費の増加	44.0
従業員規模別			
1人以下	1位	民間需要の停滞	80.0
	2位	既存の同業者間の競争激化	31.4
2人～9人	1位	民間需要の停滞	77.8
10人以上	1位	民間需要の停滞	48.3
	2位	既存の同業者間の競争激化	37.9
経営組織別			
法人	1位	民間需要の停滞	65.6
	2位	既存の同業者間の競争激化	37.7
個人	1位	民間需要の停滞	76.9
	2位	燃料費・物流費など経費の増加	38.5

3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、最重要として挙げられた項目は、「販売・受注・出荷数量の増加」(40.0%)が最多であった。次いで「経費の削減」(15.0%)が6期ぶりに2位に浮上した。業種別にみると、いずれの業種でも「販売・受注・出荷数量の増加」が4割程度を占め、最多であった。

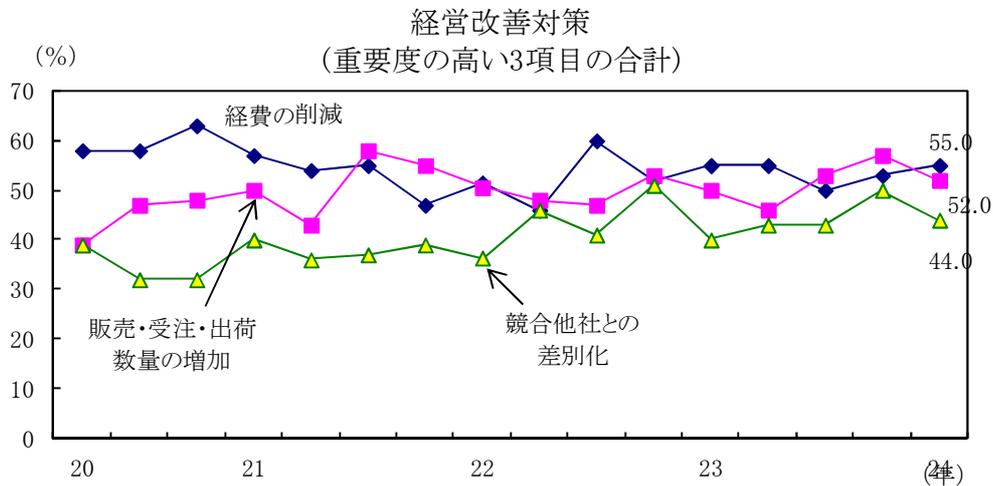


現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

最重要として挙げられたもの

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1位	販売・受注・出荷数量の増加	40.0
	2位	経費の削減	15.0
業種別			
製造業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	48.0
建設業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	36.0
	2位	経費の削減	20.0
	〃	人材の育成	20.0
卸小売業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	40.0
	2位	競合他社との差別化	16.0
	〃	経費の削減	16.0
サービス業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	36.0
	2位	競合他社との差別化	24.0
従業員規模別			
1人以下	1位	販売・受注・出荷数量の増加	42.9
	2位	経費の削減	20.0
2人～9人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	48.6
	2位	販売単価の引上げ	11.4
10人以上	1位	販売・受注・出荷数量の増加	22.9
	2位	競合他社との差別化	14.3
経営組織別			
法人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	42.6
	2位	競合他社との差別化	13.1
個人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	35.9
	2位	経費の削減	20.5

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、重要度の高い3項目として指摘されたものは、「経費の削減」(55.0%)が3期ぶりに最多となった。業種別にみると、製造業では「販売・受注・出荷数量の増加」が最多となった。建設業では、「経費の削減」が3期ぶりに最多となった。卸小売業では、「販売・受注・出荷数量の増加」が平成20年4～6月期以来、15期ぶりに最多となった。サービス業では「経費の削減」が最多となった。



現在(今後)進めている(いく)経営改善対策
重要度の高い3項目の合計

総合	上位項目		回答企業の割合 (%)
	1位	2位	
総合	1位	経費の削減	55.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	52.0
業種別			
製造業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	64.0
	2位	経費の削減	52.0
建設業	1位	経費の削減	60.0
	2位	競合他社との差別化	52.0
卸小売業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	52.0
	2位	経費の削減	44.0
サービス業	1位	経費の削減	64.0
	2位	競合他社との差別化	48.0
	〃	販売・受注・出荷数量の増加	48.0
従業員規模別			
1人以下	1位	経費の削減	57.1
	2位	競合他社との差別化	48.6
	〃	販売・受注・出荷数量の増加	48.6
2人～9人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	61.1
	2位	経費の削減	52.8
10人以上	1位	経費の削減	55.2
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	44.8
経営組織別			
法人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	55.7
	2位	経費の削減	49.2
個人	1位	経費の削減	64.1
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	46.2

4. その他(景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等)

【製造業】

- 木材の荷動きは非常に低調、桧丸太の単価も史上最安値圏

【卸小売業】

- 食料品の卸売店が少なくなり、商品の確保が難しい。